県・市懇談会テーマ一覧表

部会	番号	テーマ	提出市	頁
行政部会関係	1	防災・減災、国土強靱化のための施策の推進について	刈谷市	1
	2	感染症予防に係る物資等の備蓄体制の強化及び災害時における感染症の予防について	豊田市・大府市	2
	3	消防団活動に協力している事業所等への不均一課税の導入について	知立市	3
	4	愛知県高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金の交付内示について	知立市	4
社会文教部会関係	5	一時保護所の養育環境の改善について	豊橋市・岡崎市・豊田市	5
	6	臨時接種体制の構築について	豊田市	6
	7	「ＧＩＧＡスクール構想」の推進に係る予算措置及び技術支援について	豊橋市・瀬戸市・春日井市・小牧市・尾張旭市・豊明市・日進市・清須市・北名古屋市・長久手市	7
	8	特別支援学校（盲学校・聾学校）のスクールバスの運行について	西尾市	8
	9	大府特別支援学校における病弱教育と肢体不自由教育の併置の早期実現について	大府市	9
経済部会関係	10	アサリ資源回復のための栄養塩濃度確保について	西尾市	10
	11	新型コロナウイルス感染症対策としての農業者緊急支援について	豊橋市・豊川市・蒲郡市・田原市	11
	12	県が管理する道路及び河川における除草について	稲沢市	12
	13	衣浦大橋（トラス橋）の早期架け替えをはじめとした周辺道路の渋滞対策について	半田市・高浜市	13
	14	愛知県の新たな広域道路ネットワーク計画の検討について	田原市	14
	15	三河港の機能強化に向けた港湾施設の整備促進について	豊橋市・豊川市・蒲郡市・田原市	15
	16	衣浦港における物流機能及び防災機能強化の推進について	碧南市	16
	17	「デマンド型乗合タクシー」や「自家用有償運送」などに対する補助制度の創設について	岡崎市	17
	18	知多浄水場の耐震補強の早期完了について	半田市・常滑市・東海市・知多市	18

行政部会関係

1　防災・減災、国土強靱化のための施策の推進について

〔刈谷市提出〕

全国各地で地震や風水害による被害が発生し、愛知県下においてもいつ災害が発生してもおかしくない現状にあります。

県では、愛知県地域強靱化計画及び境川・猿渡川流域水害対策計画等に基づき各種施策の推進をされており、刈谷市では、「刈谷市国土強靭化地域計画」の策定を進めております。

地域の防災・減災に関する施策は、道路河川等の施設整備だけではなく、迅速な避難を可能にするようなソフト施策の充実も大切であると考えられるため、ハード対策とソフト対策を効果的かつ効率的に進めるためには、愛知県との連携が必要であり、事業の推進に関する協調及び助言がますます重要となってまいります。

また、愛知県も当市も、国の防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策で道路、河川の一部の事業を推進しておりますが、国の防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策が令和２年度で区切りとなります。地域の防災・減災に資する事業を強力に推進するためには、この３か年緊急対策（交付金）の継続が必要不可欠であると考えます。

ついては、県におかれては、**県独自の防災・減災に関する施策について引き続き推進いただくとともに、県と市の事業の効果的な連携が可能となるよう助言、施策の連携及び防災・減災に関する施策の推進に関する支援等をいただくよう要望します。**

併せて、県及び市の事業が計画的かつ円滑に推進できるよう、３か年緊急対策の継続及び拡充をするよう国へ働きかけていただくよう要望します。

2　感染症予防に係る物資等の備蓄体制の強化及び災害時における感染症の予防について

〔豊田市、大府市提出〕

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、マスク、防護服、ガウン及び手指消毒用アルコール等の需要の急激な増加に供給が追いつかず、医療機関等への優先配布がなされたにもかかわらず、医療物資が不足する事態となりました。

また、近年、頻発する台風等の風水害や南海トラフ地震を始めとした災害の発生が懸念されておりますが、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況下でこうした災害が発生した場合にも備えておく必要があります。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物資は、災害用に備蓄していたものを活用する場合もあるため、災害対応と感染症対応を並行して進めた場合、マスク及び消毒液の備蓄が更に不足し、避難所の衛生管理が十分に行き届かなくなることが予想されます。また、避難所が密接状態とならないようにするため、これまでより多くの避難所を開設することも必要になります。

ついては、県におかれては、**感染防護に必要な医療物資等について、災害対策基本法及び新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、需給の状況を見極めながら計画的に備蓄を推進されるよう要望します。**

また、円滑に調達する仕組みを構築するとともに、大規模災害等の感染症以外の危機管理事案においても機動的に物資を放出できる柔軟な運用体制の構築を要望します。

併せて、風水害発生時に甚大な被害が想定される場合、愛知県が管理する施設について、地震発生時に限らず避難所として開設できる仕組みの構築を要望します。

3　消防団活動に協力している事業所等への不均一課税の導入について

〔知立市提出〕

南海トラフ大地震の発生が想定されている地域である愛知県において、消防団は、県民の生命及び財産を守る極めて重要な組織でありますが、全国的にも消防団員の数が年々減少している状況にあります。

消防団員の減少が進むことにより、円滑かつ安定的な消防団活動に支障をきたすことが懸念されております。

また、就業構造の変化により消防団員に被雇用者の占める割合が高くなってきている状況から、今後は事業者の協力が必要となってくると考えております。

ついては、県におかれては、**消防団員の減少や消防団員に被雇用者が占める割合が高くなっている中、消防団が活動しやすい環境整備及び消防団員の確保を促進するため、消防団活動に積極的に協力していただける事業者に対する事業税の不均一課税を導入するよう要望します。**

４　愛知県高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金の交付内示について

〔知立市提出〕

令和２年４月１日に「愛知県高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金」が創設されたことに伴い、国の補助に加え、県と市町村が協調し、装置及び設置価格全体の９割（負担割合：国５割、県２割、市町村２割）を個人等へ補助できることとなっております。

知立市においては、当初予算の補助予定台数（件数）に対し、申請見込み件数が大きく上回り、６月補正予算で追加予算が措置されたところですが、市の自主財源のみで補助制度を維持することが困難であり、県の補助額が見込めなければ申請を打ち切らざるを得ず、高齢運転者の事故防止及び事故時の被害軽減といった目的を達成することが難しい状況になることが考えられます。

ついては、県におかれては、**愛知県高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金の市町村への補助について、十分、予算を措置していただくよう要望します。**

社会文教部会関係

5　一時保護所の養育環境の改善について

〔豊橋市、岡崎市、豊田市提出〕

国が示している「新しい社会的養育ビジョン」の一時保護については、「安全確保」と「アセスメント」の２つの機能が示されている。

「安全確保」は、客観的な子どもの安全性の確保が重要となるが、子ども自身が「ここでは守られていて安心できる」と感じられるようなケアが必要となる。また、「アセスメント」のための一時保護を行う場合には代替養育として、家庭同様の養育環境で養育されることが必要と明記されている。

しかし、現在の一時保護時の養育環境は、学校へ通学できないなどの課題に加え、老朽化や共有スペースの狭さなどの施設面の課題もあり、「新しい社会的養育ビジョン」に示された改善が必要である。

ついては、県におかれては、**子どもの状況等に応じて最適な一時保護を行うため、可能な限り家庭的な養育環境となるように施設面での環境改善を図るとともに、適切な学習環境が確保されるよう要望します。**

また、学籍のある学校区内での一時保護を行うことができるよう、市町村の協力を得つつ一時保護里親を拡大されるよう要望します。

6　臨時接種体制の構築について

〔豊田市提出〕

国では、新型コロナウイルスワクチンの開発支援事業が開始されておりますが、現時点で供給の目途はたっておらず、また、その接種体制が示されていない状況にあります。

新型インフルエンザ発生時には、可能な限り多くの国民に予防接種を実施することが想定されておりますが、平時の予防接種体制とは異なる体制の構築が求められており、時期の不透明さ、対象者の多さ及び接種優先順位の複雑さ等の課題があります。

新型コロナウイルスワクチンの開発が期待される一方、その接種体制は示されておらず、また、臨時に予防接種を実施するための体制は確立していない状態であります。

ついては、県におかれては、**将来的に新型コロナウイルスワクチンが開発され、その接種が臨時接種として実施される可能性も踏まえ、特定接種及び住民接種を円滑に実施できるよう、県内における体制やその検討状況等を取りまとめるとともに、広域的な接種体制をはじめとする関係機関相互の連携・協力体制を確立するよう要望します。**

7　「ＧＩＧＡスクール構想」の推進に係る予算措置及び技術支援について

〔豊橋市、瀬戸市、春日井市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市提出〕

令和２年１月に成立した令和元年度補正予算において、児童生徒用１人１台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する「ＧＩＧＡスクール構想」の関係経費が計上され、国庫補助金「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」及び「公立学校情報機器整備費補助金」が措置されております。

また、令和２年４月に成立した令和２年度補正予算により、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、児童生徒１人１台端末の整備スケジュールの加速等が示されております。

しかし、ＧＩＧＡスクール構想の実現には国の補助があるものの、上限額等の制限があるなど十分ではないこと、端末を利用した学習に必要不可欠なソフトウェア導入費用及び保守費用については、国庫補助金に未だ含まれていない状況であり、各自治体において「ＧＩＧＡスクール構想」の実現に向けた大きな壁となっております。また、Ｗｉ－Ｆｉ環境が整っていない家庭もあります。全ての子どもが等しく教育を受ける機会を保障することは喫緊の課題となっております。

ついては、県におかれては、**国庫補助対象となっていないソフトウェア導入費用及び保守費用に対する支援制度を創設いただくよう要望します。**

併せて、県内市町村が共同で利用できるよう、国の制度で十分でない家庭と学校をつなぐオンライン学習システムや貸出可能なモバイルルータなどの整備、インターネット回線の増強及びＩＣＴ支援員の増員を要望します。

8　特別支援学校（盲学校・聾学校）のスクールバスの運行について

〔西尾市提出〕

愛知県では、肢体不自由及び知的障害の児童生徒に対しては、通学困難として当該学校へのスクールバスが運行されております。しかし、県立特別支援学校のうち、盲学校及び聾学校においては一部の学校を除きスクールバスが運行されておらず、遠方の児童生徒は寄宿舎に入寮するか、自力通学（保護者送迎）のいずれかを選択することとなっております。

西尾市内から岡崎聾学校まで往復約３時間の登下校に際し、保護者の毎日２回の送迎は多大な負担となっておりますが、ごく少数の通学者のために、西尾市が独自に送迎を実施することは困難な状況であります。

ついては、県におかれては、**保護者の負担軽減と児童生徒が選択する教育の機会を保障するため、盲学校及び聾学校へのスクールバスの運行を実施するよう要望します。**

9　大府特別支援学校における病弱教育と肢体不自由教育の併置の早期実現について

〔大府市提出〕

県内の特別支援学校については、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱の５つの障害種への対応を基本に配置され、スクールバスによる送迎を行っており、長時間通学による児童・生徒の身体への負担が課題となっております。

これまで、バスの増車や特別支援学校の新設による通学区域の変更によって改善が図られており、平成３０年度には、知的障害を対象とした大府もちのき特別支援学校の開校により、大府市・東海市・豊明市・東浦町の児童・生徒の長時間通学が解消されました。

また、令和４年度には、安城特別支援学校（知的障害）の過大化による教室不足の解消と岡崎特別支援学校（肢体不自由）への長時間通学の緩和を目的として、西尾市内に知的障害は西尾市、碧南市、肢体不自由は西尾市、碧南市、安城市を通学区域とした県内初の知肢併置の特別支援学校が開校される予定です。

しかし、西三河南部地区新設特別支援学校の開校後も、半田市にあるひいらぎ特別支援学校の通学区域は知多管内の５市５町の広範囲に亘り、長時間通学による負担が課題となっている状況であり、不測の状況に対応できるかが危惧されています。

ついては、県におかれては、**複数の障害種に対応する西三河南部地区新設特別支援学校のように、県内の小児医療の中核的施設であるあいち小児医療保健総合センターに隣接し、県内の病弱及び重複障害の児童生徒の対応をしている大府特別支援学校において、同校の近隣自治体を通学区域として、小中高一貫した肢体不自由児の受け入れを早期に実現していただくよう要望します。**

経済部会関係

１０　アサリ資源回復のための栄養塩濃度確保について

〔西尾市提出〕

アサリ漁獲量の減少は全国的な問題であり、アサリ資源の減少対策として、全国各地で干潟の造成や下水道の栄養塩管理運転の取り組みが実施されております。

西尾市では、稚貝放流への支援、国庫補助事業を活用した害敵生物の駆除活動及び囲い網の設置等への支援に取り組んでおります。

県においては、干潟浅場及び貝類増殖場の造成、また、平成２９年度からは下水道の放流水における、国の総量削減方針に基づいて県が定めた基準内でのリン濃度の増加放流の試験運転に取り組まれております。

こうした様々な取り組みの実施により、下水道の放流口付近ではアサリの餌料環境の向上や身入りの向上が確認されておりますが、未だ市内全域でのアサリ資源の回復には至っておらず、漁業協同組合が存続の危機に直面している状況であります。

ついては、県におかれては、**これまでの取組を引き続き実施いただくとともに、アサリ資源を回復させるため、県が定めるリンや窒素の総量規制基準を見直し、地域の実情に合わせた管理運転を実施していただくよう要望します。**

１１　新型コロナウイルス感染症対策としての農業者緊急支援について

〔豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市提出〕

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、イベントや冠婚葬祭、宴会等の自粛によって、農業者の中でも特に花き・つまもの業界を中心に需要や価格が、平年比で大きく落ち込み、収入が減少しております。

しかし、需要の減少や価格の下落によって農業者の収入が減少する一方で、出荷や圃場管理などの農作業は日々必要であり、パートなどの被雇用者を減少させることができない状況となっております。

ついては、県におかれては、**新型コロナウイルス感染症の拡大が収束した後においても農業者の深刻な状況が続くと予想されるため、花きについては、通信販売の促進などによる販路の拡大を中心としたプロモーションの展開の支援を要望します。**

また、つまものについては、６次産業化等による商品開発、メニュー紹介など販売促進にかかる事業の支援を要望します。

１２　県が管理する道路及び河川における除草について

〔稲沢市提出〕

県では、県が管理する道路及び河川において、除草業務を実施されておりますが、その回数は原則年１回となっております。

しかし、道路においては雑草の繁茂により、交差点の視距が確保できない、歩道が利用しづらいなどの状況が発生し、交通安全の妨げとなっております。

また、河川においても堤防等における雑草の繁茂は良好な河川環境の保全や利用の妨げになっております。

さらに、道路及び河川両方において、雑草が繁茂した状況は、景観を損ねるばかりでなく、不法投棄を引き起こしている状況も確認されております。

ついては、県におかれては、**道路及び河川において、適切な除草の対応をいただきますよう要望します。**

１３　衣浦大橋（トラス橋）の早期架け替えをはじめとした周辺道路の渋滞対策について

〔半田市、高浜市提出〕

知多地域と三河地域を連絡する、国道２４７号及び主要地方道西尾知多線にかかる衣浦大橋周辺の道路は、重要物流道路にも指定された地域の大動脈でありますが、物流及び通勤車両等の集中により、慢性的に交通渋滞が発生しております。

衣浦大橋北側トラス橋は、開通から６０年経過し、老朽化が進むとともに、幅員が５．５メートルと狭いことも渋滞の一因となっております。

そうした中、平成２８年には、衣浦大橋周辺１０市５町による衣浦大橋整備促進期成同盟会が組織され、衣浦大橋の整備と地域産業の活性化に取り組んでおります。

また、愛知県では、渋滞緩和に向けた対策が進めており、衣浦大橋西側交差点の拡幅及び東側交差点の立体交差化が完了し、立体交差の前後区間における４車線化及び左折レーン橋の設置についても進捗が図られております。

しかし、衣浦大橋周辺道路は、現在も慢性的に交通渋滞が発生しており、周辺地域の経済活動及び都市環境に多大な影響を及ぼしております。

ついては、県におかれては、**現在行われている左折レーン橋設置を含む渋滞緩和対策の早期完成とともに、衣浦大橋（トラス橋）の架け替え整備を早期に実施することを要望します。**

１４　愛知県の新たな広域道路ネットワーク計画の検討について

〔田原市提出〕

国は、新たな広域道路ネットワークのあり方の方向性について検討を行うことを目的に、令和２年３月に学識者で構成する「新たな広域道路ネットワークに関する検討会」を設置しております。

そうした中、「新たな広域道路交通計画」においては、都道府県知事が策定主体となり各地域におけるビジョン及び計画を策定するものとされております。

東三河振興ビジョンでは、「全国でも有数の製造品生産拠点及び農業生産地であるものの、高規格幹線道路ＩＣへのアクセスに時間がかかる」、「救急輸送時間の短縮、災害等緊急時における円滑な物資の輸送、都市機能の集約等を進める上で、地域内の道路網の整備は不可欠である」等が課題とされております。

ついては、県におかれては、**国が示す強化の方向性（基本戦略案）に基づき広域道路ネットワークの検証を行い、東三河振興ビジョンにある東三河１時間交通圏の拡大に向けた速達性・定時制・強靱化を図る広域道路の調査の推進及び愛知県の新たな広域道路ネットワーク計画の検討を要望します。**

１５　三河港の機能強化に向けた港湾施設の整備促進について

〔豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市提出〕

貿易額（輸出入額）において全国第９位（令和元年分全国港別貿易額順位表。空港を除く。）の三河港は、地域の産業を支える物流拠点としての役割を担っており、特に輸入完成自動車については、台数・金額共に２７年連続日本一の自動車港湾であります。

また、近年では大型クルーズ船の寄港などの新たな需要や激甚化する自然災害への対応も求められております。

しかし、完成自動車取扱量の増加に伴う積出し・保管用地の不足、船舶の大型化への未対応、三河港背後道路の渋滞慢性化などから非効率な物流を強いられている状況にあります。

ついては、県におかれては、**三河港の物流機能を強化するため、三河港周辺道路及び公共岸壁やふ頭用地等の港湾施設について、「第６次三河港港湾計画」に基づく早期整備を要望します。**

併せて、円滑な港湾物流等が損なわれないように、港湾管理者として新型コロナウイルス感染拡大の防止に向けた水際対策を引き続き実施されるよう要望します。

１６　衣浦港における物流機能及び防災機能強化の推進について

〔碧南市提出〕

衣浦港は、「ものづくり」産業の物流・生産活動を支える工業港であり、国内最大級の石炭火力発電所が立地するなど、地域のエネルギー拠点として重要な役割を担っており、これらの産業の原材料を中心としたバルク貨物を取り扱う重要港湾であります。

そうした中、衣浦港を取り巻く状況は近年大きく変化しているため、バイオマス燃料の取扱増加に伴う保管用地不足及び岸壁不足が発生しているほか、船舶の大型化への対応が求められております。

また、港湾施設の老朽化対策に加え、南海トラフ巨大地震や激甚化する風水害への対策も急務であります。

さらに、衣浦港の陸上輸送を担う国道、県道及び臨港道路では企業活動による渋滞が日常的に発生しているため、効率的な物流に支障をきたしており、衣浦港が今後も発展していくためには、港湾物流と陸上物流が一体となって効率的な物流の強化を図る必要があると考えます。

ついては、県におかれては、**衣浦ポートアイランドに耐震強化岸壁（水深１２ｍ、延長２８０ｍ）を含む新たなふ頭を整備し、衣浦港全体のふ頭再編による港湾物流の効率化及び防災機能の強化を行うとともに、計画的な施設の更新・再編・集約など港湾機能の維持・高度化を要望します。**

併せて、衣浦港につながる重要物流道路等の道路網の整備を促進し、陸上輸送の強化を要望します。

１７　「デマンド型乗合タクシー」や「自家用有償運送」などに対する補助制度の創設について

〔岡崎市提出〕

市民の足となるバスやタクシーなどの移動手段は、各交通機関の環境変化や、少子高齢化・人口減少など社会的な環境変化も含めて、様々な課題を抱えております。

特に、バスについては、利用者の減少や運転手不足などによって、減便や路線の廃止が行われている状況にあります。

そうした中、高齢者に対して運転免許証の自主返納を促した後の対応として、自家用車に替わる移動手段の確保も必要となっております。

そこで、バスに代わる移動手段として、タクシー等を活用した「デマンド型乗合タクシー」や「自家用有償運送」が注目を集めておりますが、国の補助制度はあるものの、上限額の範囲内での按分となっており、自治体にかなりの財政負担が生じてしまいます。

ついては、県におかれては、**移動手段の維持・確保及び新たな移動手段の導入を行うため、「デマンド型乗合タクシー」や「自家用有償運送」の運行費に対する補助制度を創設するよう要望します。**

１８　知多浄水場の耐震補強の早期完了について

〔半田市、常滑市、東海市、知多市提出〕

愛知県では、南海トラフの巨大地震による被災直後、県全体の給水人口の約９割が断水するといった大きな被害を想定しております。

知多半島では、全ての飲み水が愛知県営水道から供給されており、そのうちの４市５町には知多浄水場が飲み水を供給しております。

この知多浄水場の耐震補強については、令和９年度までに完了予定でありますが、南海トラフの巨大地震により、多くの被害が想定されることから、市民生活への影響が心配される状況にあります。

ついては、県におかれては、**住民の生命・身体及び財産を守り、市民生活への影響を最小限に抑えるため、飲み水の重要施設である知多浄水場の耐震対策の早期完了を要望します。**